

令和元年 1 月吉日

各 位

内閣府

「機関投資家等における SDGs に関するアンケート調査」 へのご協力をお願い(案)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、日本の SDGs の取組推進に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

政府では、2030 年までに日本の SDGs を達成すべく、2016 年 5 月総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする SDGs 推進本部を設置し、取組の推進を行っております。昨年 9 月の SDGs サミット 2019 では、安倍総理が同年 12 月に日本の SDGs 推進の中長期戦略である「SDGs 実施指針<sup>1)</sup>」を改定し、進化した日本の SDGs モデルを示すと発表されました。

内閣府では、2015 年度から 2019 年度において第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>2)</sup>」を策定し、国と地方が一体となった地方創生を推進しています。「新しい時代の流れを力にする」という視点から、「SDGs を原動力とした地方創生」を重要な施策として位置づけ、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図るとしています。官民連携の取組創出のために設置された地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームでは、自治体と企業のマッチングも行われています。このような取組が加速することで、より一層の地域の活性化につながることを期待しています。

また、2019 年 3 月には、地方創生 SDGs ・ ESG 金融調査・研究会より、「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方<sup>3)</sup>」が示され、「自律的好循環」の形成へ向け「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」が示され、また、今年度設置された地方創生 SDGs 金融調査・研究会においても、その具体化が本格的に検討<sup>4)</sup>され、今後政府として推進をしていくこととしています。

こうした状況を踏まえ、「機関投資家等における SDGs に関する調査」を実施する運びとなりました。

本アンケート調査結果は、機関投資家等の SDGs 取組企業の情報の活用状況などの調査・分析を行い、内閣府ホームページなどで公開を予定しております。なお、本アンケート調査は、株式会社 NTT データ経営研究所に委託して実施いたします。

つきましては、御多用のところ大変恐縮ですが、何卒、アンケート調査への御協力を賜りますよう、よろしく御願い申し上げます。

(お問合せ先) 内閣府委託事業事務局アンケート回答者専用直通窓口

(委託先) 株式会社 NTT データ経営研究所 電話：●●●-●●●-●●●● Eメール：.....

<sup>1</sup> SDGs 実施指針 (改定版) (骨子) (<https://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000194294>)

<sup>2</sup> まち・ひと・しごと基本方針 2019 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf>)

<sup>3</sup> 地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_basic\\_way\\_of\\_thinking.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_basic_way_of_thinking.pdf))

<sup>4</sup> 地方創生 SDGs 金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs\\_kinyu2.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html))

(ご参考)「機関投資家等における SDGs に関する調査」について

本調査では、機関投資家等を対象に、SDGs 取組企業への関心度等を調査し、その結果を分析したうえで、広く発信を行うことで、企業の日本国内の地域課題解決へ向けた自発的な取組の促進を図ることを目的としています。

なお、本調査は下記の有識者及びオブザーバーを擁する調査・検討会（座長 ●●●●）を設置し、有識者の意見を交えながら効率的に事業を進めています。

【有識者】（敬称略、50 音順）

井上 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事  
蟹江 憲史 慶應義塾大学 xSDG・ラボ  
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
北橋 健治 北九州市長  
小沼 泰之 株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員  
関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役  
藺田 綾子 株式会社クレアン 代表取締役  
高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長  
村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

【オブザーバー】

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
金融庁  
消費者庁  
外務省  
文部科学省  
経済産業省  
環境省

以上